農業補助金は消費者のため

農家保護でなく、安全保障

わが国では、長らく、農業を貿易自由化の生贄（いけにえ）にして自動車などの輸出を伸ばしたい産業界の思惑が強く働いて「農業過保護論」が刷り込まれてきた。しかし、日本農業が過保護だから食料自給率が下がった、耕作放棄が増えた、高齢化が進んだ、というのは間違いである。過保護なら、もっと所得が増えて生産が増えて後継者も増えて生産が増えているはずだ。

日本の土地条件の制約の下で規模拡大しても広大な農業と同じコストにならないのは小学生でも分かりそうなことだが、「過保護な日本農業を自由貿易で競争にさらせば、規模拡大によるコストダウンが進んで輸出産業になる」との空論がいまだに展開されている。

しかも、実は、米国などは競争力があるから輸出国になっているのではない。一般に言われている「日本＝過保護で衰退、欧米＝競争で発展」というのは、むしろ逆である。米国については、日本の米の現状になぞらえると、生産費（目標価格）3500円／5キロと市場価格2500円の差額の100％を政府が補塡（ほてん）する「不足払い」がある。フランスについても、石井圭一・東北大教授の調べで、所得に占める補助金割合が小麦で235％、酪農で143％とのデータがある。生産物の販売価格が安いため、肥料・農薬代などの経費を払いきれないが、直接支払いの補助金が出て、農家にはコスト割れ分を、別途直接支払いすることで、需要も伸ばし、生産も伸ばし、輸出も可能にしている。この拡大均衡政策は、需要が減っているから価格を維持したいなら生産を減らせと言って、国内市場を縮小し、輸入を増やしてしまうわが国の縮小均衡政策とは正反対である。

筆者が40年前にカナダ政府を訪問したとき、農業省のプライス課長が話してくれた。

「農家への直接支払いというのは生産者のための補助金ではなく、消費者補助金なのだ。なぜなら、農産物が製造業のようにコスト見合いで価格を決めると、人の命に関わる必需財が高くて買えない人が出るのは避けなくてはならないから、それなりに安く提供してもらうために補助金が必要になる。これは消費者を助けるための補助金を生産者に払っているわけだから、消費者はちゃんと理解しなければいけない」

イタリアの稲作地帯の住民の考え方も象徴的だ。水田にはオタマジャクシがすめる、洪水も止めてくれる、水もろ過してくれるといった多様な機能があるが、それらが米の値段に十分反映できているか。できていないなら、みんなで別途お金を集めて対価を払わないといけないとの感覚が直接支払いの根拠になっている。農業の果たす多面的機能の項目ごとに支払われる直接支払い額がきめ細かく決められているから消費者も自分たちの応分の対価の支払いが納得できるし、農家もしっかりそれを認識し、誇りをもって生産に臨める。

つまり、農業補助金は、①食料を確保して国民の命を守り、②消費者が食料を安く買え、③洪水を防止し、④豊かできれいな水を供給し、⑤生物多様性を維持し、⑥鳥獣害を軽減し、⑦地域コミュニティーを守り、⑧子どもたちの心身を育み、⑨伝統・文化を守り、⑩国土・国境も守る、ためにある。

このように、農業政策は農家保護政策ではなく、国民全体の安全保障政策だという認識が不可欠だ。それに基づいてコスト高で苦しむ農家と所得減で苦しむ消費者の双方を助ける直接支払い政策の強化が急務だ。ホルムズ海峡の封鎖に直面し、農業の疲弊を放置したら物流停止により多くの国民が飢餓に陥る。その回避こそが「国防」だ。

（第1火曜日掲載）